

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 丸岡 敦史
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 丸岡 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	61,772	63,525	127,822
経常利益 (百万円)	5,138	4,540	9,102
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,226	3,123	5,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,173	3,501	5,808
純資産額 (百万円)	46,316	51,300	48,375
総資産額 (百万円)	170,592	179,396	171,888
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	134.54	129.87	246.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	134.41	129.51	246.18
自己資本比率 (%)	27.1	28.6	28.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	463	1,067	2,716
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,175	960	1,860
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,851	5,239	1,778
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,133	15,344	9,984

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.97	64.04

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、株式会社オートリを吸収合併存続会社、株式会社イチネンパーキングを吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、株式会社イチネンパーキングは解散しております。

この結果、当社グループは当社及び子会社23社により構成されることとなりました。

上記に加えて、株式会社オートリは株式会社イチネンパーキングへ商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等に伴う海外景気の悪化、物価上昇等の下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は635億25百万円（対前年同期比2.8%増）、営業利益は42億31百万円（対前年同期比13.9%減）、経常利益は45億40百万円（対前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億23百万円（対前年同期比3.2%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2023年9月末現在リース契約台数は94,507台（対前期末比1,317台増）となり、リース契約高は248億円（対前年同期比25.1%増）、リース未経過契約残高は914億3百万円（対前期末比6.7%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は84,306台（対前期末比2,368台増）となり、メンテナンス受託契約高は35億38百万円（対前年同期比9.5%増）、メンテナンス未経過契約残高は87億50百万円（対前期末比3.7%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加いたしました。一方で、前期に車両販売の販売単価が上昇し、利益が増加したことの反動により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は295億81百万円（対前年同期比0.6%減）、セグメント利益は29億71百万円（対前年同期比23.0%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売並びに工業薬品関連の燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、工業薬品関連の石炭添加剤の販売並びに船舶用燃料添加剤の販売は減少いたしました。

損益面では、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は57億47百万円（対前年同期比0.5%増）、セグメント利益は4億87百万円（対前年同期比4.4%減）となりました。

< パーキング事業 >

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2023年9月末現在駐車場管理件数は1,892件（対前期末比59件増）、管理台数は37,093台（対前期末比233台減）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は36億79百万円（対前年同期比9.0%増）、セグメント利益は5億70百万円（対前年同期比23.5%増）となりました。

< 機械工具販売事業 >

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、建設機械部品並びに空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。一方、産業機械部品等の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は177億76百万円（対前年同期比0.6%減）、セグメント利益は3億14百万円（対前年同期比10.2%減）となりました。

< 合成樹脂事業 >

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が順調に推移いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により前年同期比では損失幅が縮小いたしました。

この結果、売上高は60億86百万円（対前年同期比32.9%増）、セグメント損失は1億38百万円（前年同期は2億35百万円のセグメント損失）となりました。

< その他 >

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。また、農業におきましては、経営を軌道に乗せるべく継続して栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、ガラス加工事業において、ガラス製品の販売は順調に推移いたしました。また、農業において、既存農場における農作物の販売数量が増加したことに加え、前期に新たに開設した「南国農場」が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、農業において、販売は増加いたしましたが、前期に新たに開設した「南国農場」で生産している農作物の流通市場での単価が想定より低く推移したこと等の影響により利益が減少いたしました。一方で、ガラス加工事業において、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は11億54百万円（対前年同期比21.5%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループの財政状態は下記のとおりであります。

< 資産の状況 >

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は840億25百万円となり、前連結会計年度末残高765億67百万円と比べて74億58百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加52億59百万円、「受取手形及び売掛金」の減少7億39百万円、債権流動化による「電子記録債権」の減少32億91百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加40億22百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加7億23百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加9億64百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は953億38百万円となり、前連結会計年度末残高952億79百万円と比べて59百万円増加いたしました。これは減価償却費がオペレーティング・リース取引の契約増加を上回ったことによる「賃貸資産」の減少5億74百万円、時価評価等による「投資有価証券」の増加7億10百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は32百万円となり、前連結会計年度末残高42百万円と比べて9百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第2四半期連結会計期間末残高1,793億96百万円となり、前連結会計年度末残高1,718億88百万円と比べて75億7百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は669億37百万円となり、前連結会計年度末残高573億47百万円と比べて95億89百万円増加いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の減少12億56百万円、「短期借入金」の増加71億円、「コマーシャル・ペーパー」の減少15億円、「1年内償還予定の社債」の増加50億円が主な要因であります。

固定負債の残高は611億58百万円となり、前連結会計年度末残高661億65百万円と比べて50億7百万円減少いたしました。これは「社債」の減少51億30百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第2四半期連結会計期間末残高1,280億95百万円となり、前連結会計年度末残高1,235億13百万円と比べて45億82百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は513億円となり、前連結会計年度末残高483億75百万円と比べて29億25百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加31億23百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少6億1百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加3億66百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より53億59百万円増加し、153億44百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億67百万円（前年同期は4億63百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が44億36百万円になったこと、「減価償却費」が87億15百万円になったこと、受取手形及び電子記録債権の流動化等により「売上債権の増減額（は増加）」が40億34百万円となったこと、「棚卸資産の増減額（は増加）」が9億72百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（は増加）」が43億78百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」が69億94百万円になったこと、「仕入債務の増減額（は減少）」が10億98百万円になったこと、「法人税等の支払額」が19億21百万円になったこと、「法人税等の還付額」が6億69百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が16億66百万円になったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億60百万円（前年同期は11億75百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が8億76百万円になったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億39百万円（前年同期は18億51百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」186億円が、「借入金の返済による支出」111億13百万円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」15億円、「社債の償還による支出」1億30百万円及び「配当金の支払額」6億1百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、282百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車リース関連事業	347 (6)
ケミカル事業	250 (12)
パーキング事業	29 (3)
機械工具販売事業	458 (88)
合成樹脂事業	185 (15)
報告セグメント計	1,269 (124)
その他	101 (45)
全社(共通)	80 (-)
合計	1,450 (169)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員174名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(10) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	2,702	2,459	91.0
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	1,386	1,114	80.4
合成樹脂事業 (百万円)	3,976	5,421	136.3
報告セグメント計 (百万円)	8,065	8,995	111.5
その他 (百万円)	622	689	110.8
合計 (百万円)	8,688	9,684	111.5

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当第2四半期連結累計期間において合成樹脂事業の生産実績が著しく増加しているのは、主に株式会社イチネン製作所において遊技機メーカーからの合成樹脂製品の受注量が増加したことによるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	8,678	8,518	98.2
ケミカル事業 (百万円)	816	910	111.6
パーキング事業 (百万円)	2,279	2,452	107.6
機械工具販売事業 (百万円)	14,146	14,017	99.1
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	25,920	25,898	99.9
その他 (百万円)	75	116	155.3
合計 (百万円)	25,995	26,015	100.1

(注) 当第2四半期連結累計期間においてその他事業の仕入実績が著しく増加しているのは、主に新光硝子工業株式会社のガラス製品仕入高の増加によるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	29,656	29,473	99.4
ケミカル事業 (百万円)	5,396	5,415	100.4
パーキング事業 (百万円)	3,376	3,679	109.0
機械工具販売事業 (百万円)	17,815	17,721	99.5
合成樹脂事業 (百万円)	4,576	6,081	132.9
報告セグメント計 (百万円)	60,822	62,372	102.5
その他 (百万円)	949	1,153	121.4
合計 (百万円)	61,772	63,525	102.8

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3. 当第2四半期連結累計期間において合成樹脂事業の販売実績が著しく増加しているのは、主に株式会社イチネン製作所において遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売量が増加したことによるものであります。

自動車リース関連事業セグメント（リース）の状況

a. リース契約の実行高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	17,582	23,614	134.3
その他 (百万円)	2,238	1,186	53.0
合計 (百万円)	19,820	24,800	125.1

(注) 1. リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

2. 当第2四半期連結累計期間において輸送用機器の契約実行高が著しく増加しているのは、主に株式会社イチネンTDリースにおいて特殊車両の契約が増加したことによるものであります。また、当第2四半期連結累計期間においてその他の契約実行高が著しく減少しているのは、株式会社イチネンTDリースにおいて、前第2四半期連結累計期間に変電設備及び電力貯蔵システム等の大型設備契約をしたことによるものであります。

b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	6,972	5,833	4,383	2,914	1,747	2,433	24,283
当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	8,136	6,722	5,284	3,724	2,502	3,925	30,295

(注) 1. 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

2. 当第2四半期連結会計期間末において未経過リース料の期日別内訳の残高が著しく増加しているのは、主に株式会社イチネンTDリースにおいて特殊車両の契約が増加したことによるものであります。

オペレーティング・リース取引

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	16,064	26,952	43,017
当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	16,274	25,735	42,009

c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	21,750	17,438	4,312	162	4,149	82,894	10.0
当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	22,214	18,080	4,134	183	3,950	86,688	9.1

自動車リース関連事業セグメント（自動車メンテナンス受託）の状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	3,231	3,538	109.5
合計 (百万円)	3,231	3,538	109.5

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	4,541	1,969	1,137	697	297	90	8,734
当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	4,354	2,041	1,186	750	326	92	8,750

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、マルイ工業株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,262,227	24,262,227	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,262,227	24,262,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	24,262,227	-	2,529	-	4,155

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3番8号	2,764	11.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,621	10.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,111	4.62
黒田 雅史	大阪府箕面市	719	2.99
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	686	2.85
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	598	2.49
イチネン共栄会持株会	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	476	1.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	470	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	454	1.89
黒田 雄彦	東京都目黒区	447	1.86
計	-	10,348	43.03

(注) 上記の三井住友信託銀行株式会社の所有株式に信託業務に係る株式はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,037,000	240,370	-
単元未満株式	普通株式 15,827	-	-
発行済株式総数	24,262,227	-	-
総株主の議決権	-	240,370	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イチネンホール ディングス	大阪市淀川区西中島 四丁目10番6号	209,400	-	209,400	0.86
計	-	209,400	-	209,400	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	15,414
受取手形及び売掛金	15,961	15,222
電子記録債権	5,308	2,016
リース・メンテナンス未収入金	2,536	2,683
リース投資資産	24,389	28,411
商品及び製品	8,913	9,114
仕掛品	1,000	1,184
原材料及び貯蔵品	2,042	2,766
前払費用	2,496	3,461
その他	3,808	3,760
貸倒引当金	46	10
流動資産合計	76,567	84,025
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	80,869	83,333
賃貸資産(純額)	59,857	59,282
土地	10,830	10,832
その他	29,962	30,348
減価償却累計額	16,032	16,662
その他(純額)	13,930	13,686
有形固定資産合計	84,618	83,801
無形固定資産		
のれん	700	576
その他	732	815
無形固定資産合計	1,432	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	5,383
長期前払費用	1,564	1,563
繰延税金資産	1,141	1,327
その他	1,931	1,982
貸倒引当金	81	114
投資その他の資産合計	9,228	10,143
固定資産合計	95,279	95,338
繰延資産	42	32
資産合計	171,888	179,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,017	11,761
電子記録債務	5,384	5,513
短期借入金	4,300	11,400
コマーシャル・ペーパー	3,500	2,000
1年内償還予定の社債	5,260	10,260
1年内返済予定の長期借入金	20,571	20,837
リース債務	7	4
未払法人税等	1,606	1,623
リース・メンテナンス前受金	452	468
賞与引当金	867	914
品質保証引当金	19	17
その他	2,362	2,137
流動負債合計	57,347	66,937
固定負債		
社債	11,230	6,100
長期借入金	51,568	51,688
リース債務	3	2
退職給付に係る負債	2,034	1,976
役員退職慰労引当金	180	197
資産除去債務	524	534
その他	624	659
固定負債合計	66,165	61,158
負債合計	123,513	128,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	42,956	45,479
自己株式	245	245
株主資本合計	47,045	49,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,684
繰延ヘッジ損益	7	26
為替換算調整勘定	27	0
退職給付に係る調整累計額	46	39
その他の包括利益累計額合計	1,292	1,670
新株予約権	37	62
純資産合計	48,375	51,300
負債純資産合計	171,888	179,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	61,772	63,525
売上原価	47,550	49,671
売上総利益	14,221	13,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬	573	613
給料手当及び賞与	3,081	3,208
賞与引当金繰入額	797	694
退職給付費用	152	168
役員退職慰労引当金繰入額	15	17
貸倒引当金繰入額	1	3
品質保証引当金繰入額	1	2
のれん償却額	123	123
その他	4,562	4,803
販売費及び一般管理費合計	9,305	9,622
営業利益	4,916	4,231
営業外収益		
受取配当金	61	67
仕入割引	27	23
為替差益	124	122
その他	78	165
営業外収益合計	291	378
営業外費用		
支払利息	34	33
支払手数料	12	13
その他	23	22
営業外費用合計	70	69
経常利益	5,138	4,540
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	25	34
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	47	-
災害による損失	38	1
事業整理損	-	70
特別損失合計	111	106
税金等調整前四半期純利益	5,026	4,436
法人税、住民税及び事業税	1,844	1,674
法人税等調整額	44	362
法人税等合計	1,799	1,312
四半期純利益	3,226	3,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,226	3,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,226	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	366
繰延ヘッジ損益	0	33
為替換算調整勘定	0	28
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	52	377
四半期包括利益	3,173	3,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,173	3,501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,026	4,436
減価償却費	8,580	8,715
のれん償却額	123	123
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3
受取利息及び受取配当金	62	69
支払利息	34	33
固定資産除売却損益(は益)	20	32
事業整理損	-	70
売上債権の増減額(は増加)	1,715	4,034
棚卸資産の増減額(は増加)	1,563	972
リース投資資産の純増減額(は増加)	1,697	4,378
賃貸資産の純増減額(は増加)	6,495	6,994
仕入債務の増減額(は減少)	1,641	1,098
利息及び配当金の受取額	60	69
利息の支払額	6	13
法人税等の支払額	2,824	1,921
法人税等の還付額	1	669
その他	1,730	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,063	876
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	1
固定資産の除却による支出	10	21
投資有価証券の取得による支出	21	172
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他	86	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,175	960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	7,100
短期借入金の返済による支出	50	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	1,500
長期借入れによる収入	13,300	11,500
長期借入金の返済による支出	10,808	11,113
社債の償還による支出	130	130
リース債務の返済による支出	3	2
配当金の支払額	550	601
その他	94	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,851	5,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242	5,359
現金及び現金同等物の期首残高	10,890	9,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,133	15,344

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	33百万円
電子記録債権	-	427
支払手形	-	33
電子記録債務	-	409

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200百万円	18,450百万円
借入実行残高	-	-
差引額	18,200	18,450

3. 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 百万円	827百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	11,373百万円	15,414百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	240	70
現金及び現金同等物	11,133	15,344

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	550	23	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	601	25	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	601	25	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	721	30	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,656	5,396	3,376	17,815	4,576	60,822	949	61,772	-	61,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	320	-	71	4	498	0	498	498	-
計	29,759	5,717	3,376	17,887	4,580	61,320	950	62,270	498	61,772
セグメント利益又は損失()	3,856	509	462	350	235	4,943	37	4,906	10	4,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,473	5,415	3,679	17,721	6,081	62,372	1,153	63,525	-	63,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	331	-	54	5	498	0	498	498	-
計	29,581	5,747	3,679	17,776	6,086	62,870	1,154	64,024	498	63,525
セグメント利益又は損失()	2,971	487	570	314	138	4,205	14	4,220	10	4,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計		
一時点で移転される財	8,186	5,396	3,104	17,815	4,576	39,080	899	39,980
一定の期間にわたり移転 される財	2,921	-	272	-	-	3,193	-	3,193
顧客との契約から生じる 収益	11,108	5,396	3,376	17,815	4,576	42,273	899	43,173
その他の収益(注2)	18,548	-	-	-	-	18,548	50	18,599
外部顧客への売上高	29,656	5,396	3,376	17,815	4,576	60,822	949	61,772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計		
一時点で移転される財	6,927	5,415	3,387	17,721	6,081	39,533	1,103	40,637
一定の期間にわたり移転 される財	2,999	-	292	-	-	3,291	-	3,291
顧客との契約から生じる 収益	9,927	5,415	3,679	17,721	6,081	42,825	1,103	43,929
その他の収益(注2)	19,546	-	-	-	-	19,546	49	19,596
外部顧客への売上高	29,473	5,415	3,679	17,721	6,081	62,372	1,153	63,525

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	134円54銭	129円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,226	3,123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,226	3,123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,982	24,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	134円41銭	129円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	23	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(マルイ工業株式会社の株式取得)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、マルイ工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月16日に全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：マルイ工業株式会社

事業の内容：自動車装飾部品の製造及び販売

合成樹脂製品の製造及び販売

金型、合成樹脂等加工用機械、治工具類の設計製造及び販売

企業結合を行った主な理由

マルイ工業株式会社は、国内外において樹脂を利用したエンブレム等の自動車用内外装部品の製造・販売しております。

本件の株式取得に伴い、当社グループの合成樹脂事業とマルイ工業株式会社のそれぞれが持つ樹脂製品の製造ノウハウの共有や製造拠点の相互活用、機械工具販売事業においては製品ラインナップの拡充による収益基盤の強化が期待でき、さらにはマルイ工業株式会社のタイにおける製造・販売拠点を当社グループ全体で活用することにより、当社グループが注力する海外事業の規模拡大に大きく寄与するものと考えております。

企業結合日

2023年10月16日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 67百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(日東エフシー株式会社の株式取得)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、日東エフシー株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日東エフシー株式会社

事業の内容：肥料の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

日東エフシー株式会社は、化成肥料、配合肥料等の多種多様な肥料を自社で製造・販売しております。また、自社で保有する試験圃場や土壌分析設備を活用し、肥料の販売のみならず農家への栽培指導も行うなど、農業現場における豊富な知見を有しております。

本件の株式取得に伴い、日東エフシーグループが持つ農業関連の知見、技術を当社グループの農業関連事業の規模拡大及び収益性向上に最大限活かすことができ、さらには肥料事業に係る技術開発力と、当社グループのケミカル事業が持つ技術力を融合することで、新製品の開発や新規事業領域への進出にも繋げてまいりたいと考えております。

企業結合日

2023年11月30日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,968百万円
取得原価		15,968

株式譲渡契約に基づく価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・721百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉山 良一
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。